

水道事業会計

令和5年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業益			6,814,000	
	1 営業収益		6,074,000	
		1 給水収益	5,734,000	水道料金
		2 受託事業益	45,957	受託業務の収入
		3 下水業務益	263,199	下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金
		4 他会計金	8,700	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他営業収益	22,144	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		619,000	
		1 受取利息	785	預金の利息
		2 他会計金	8,426	児童手当等に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	3,335	生活基盤施設耐震化等交付金等
		4 長期前受金戻入	541,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	18,083	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	47,371	土地等賃貸料、その他雑収入
	3 特別利益		121,000	
		1 固定資産売却益	121,000	土地売却益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用			6,359,000		
	1 営業費用		6,290,000		
		1 原水及び浄水費	2,945,700	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費	
		2 配水費	395,400	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費	
		3 給水費	124,100	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費	
		4 受託事業費	47,900	受託業務に要する経費	
		5 業務費	543,100	水道料金及び下水道使用料の徴収等に要する経費	
		6 出納管理費	25,500	出納事務に要する経費	
		7 総係費	278,500	一般管理に要する経費	
		8 減価償却費	1,860,000	固定資産の減価償却費	
		9 資産減耗費	69,800	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	59,000		
			1 支払利息	46,000	企業債利息
			2 雑支出	13,000	過年度還付金、その他雑支出
	3 予備費		10,000		
		1 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			794,000	
	1 企業債		412,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	412,000	建設改良事業に要する資金
	2 負担金		381,080	
		1 加入金	278,085	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	69,780	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他会計 負担金	33,215	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金 等
	3 補助金		40	
		1 国庫補助金	40	生活基盤施設耐震化等交付金
	4 固定資産 売却代金		880	
1 固定資産 売却代金		880	土地売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,772,000	
	1 建設改良費		3,342,720	
		1 事務費	154,720	建設改良事業に要する事務経費
		2 水道管費	1,950,000	配水管等の布設替に要する経費
		3 施設整備費	484,000	水道施設の整備に要する経費
		4 施設改良費	696,000	水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	29,700	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	13,800	メーター、器具備品の購入に要する経費
		7 消火栓費	14,500	消火栓の設置に要する経費
	2 償還金		429,275	
		1 企業債金	429,275	企業債償還元金
	3 補助金		5	
		1 国庫補助金返還金	5	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和5年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	201,307
減価償却費	1,860,000
固定資産除却費	68,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,505
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	385
長期前受金戻入	△ 541,000
受取利息	△ 785
支払利息	46,000
有形固定資産売却益	△ 121,000
未収金の増減額 (△は増加)	93,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4
未払金の増減額 (△は減少)	△ 64,000
その他	△ 18,951
小計	1,552,967
利息の受取額	785
利息の支払額	△ 46,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,752

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,095,501
有形固定資産の売却による収入	121,880
国庫補助金の返還による支出	△ 5
国庫補助金による収入	40
加入金による収入	252,805
工事負担金による収入	81,270
他会計負担金による収入	24,215
一般会計からの繰入金による収入	28,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,586,796

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	412,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,275

資金減少額	△ 1,096,319
資金期首残高	2,611,447
資金期末残高	1,515,128

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(11) 87	7,070	386,197	333,342	726,609	135,008	861,617	会計年度任用職員数 月額 2人 日額等 延 365人
前 年 度	1	(12) 85	10,198	379,078	315,251	704,527	139,527	844,054	会計年度任用職員数 月額 3人 日額等 延 365人
比 較	0	(△1) 2	△ 3,128	7,119	18,091	22,082	△ 4,519	17,563	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	18,186	12,440	27,999	10,117	3,611	163,386
	前 年 度	18,162	12,226	24,576	10,117	3,577	153,352
	比 較	24	214	3,423	0	34	10,034
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,479	2,929	3,957	11,718	8,520	63,000
	前 年 度	6,872	2,883	3,898	12,168	9,420	58,000
	比 較	607	46	59	△ 450	△ 900	5,000

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和4年10月1日 現在	平均給料月額(円)	322,458	304,763
	平均給与月額(円)	436,580	415,632
	平均年齢(歳・月)	40.5	45.4
令和3年10月1日 現在	平均給料月額(円)	322,763	302,328
	平均給与月額(円)	436,311	412,730
	平均年齢(歳・月)	40.6	45.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	172,600	採用時年齢により 最低 167,400	172,600	採用時年齢により 最低 167,400
大学卒	191,700	最高 255,800	191,700	最高 255,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日 現在	1級	(-) / 6	(-) / 9.1	1級	(-) / 1	(-) / 5.3
	2級	(-) / 8	(-) / 12.1	2級	(-) / 3	(-) / 15.8
	3級	(5) / 10	(100) / 15.2	3級	(2) / 3	(100) / 15.8
	4級	(-) / 18	(-) / 27.3	4級	(-) / 10	(-) / 52.6
	5級	(-) / 13	(-) / 19.7	5級	(-) / 2	(-) / 10.5
	6級	(-) / 5	(-) / 7.6	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 6	(-) / 9.1			
	8級	(-) / -	(-) / -			
	9級	(-) / -	(-) / -			
	計	(5) / 66	(100) / 100	計	(2) / 19	(100) / 100
令和3年10月1日 現在	1級	(-) / 4	(-) / 6.2	1級	(-) / 2	(-) / 11.1
	2級	(-) / 12	(-) / 18.5	2級	(-) / 2	(-) / 11.1
	3級	(6) / 7	(100) / 10.8	3級	(2) / 4	(100) / 22.2
	4級	(-) / 16	(-) / 24.6	4級	(-) / 8	(-) / 44.4
	5級	(-) / 14	(-) / 21.5	5級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6級	(-) / 6	(-) / 9.2	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 6	(-) / 9.2			
	8級	(-) / -	(-) / -			
	9級	(-) / -	(-) / -			
	計	(6) / 65	(100) / 100	計	(2) / 18	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	67	20	
	昇給に係る職員数(B)(人)	80	61	19	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	—
		4号給(人)	77	58	19
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	92.0	91.0	95.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	85	66	19	
	昇給に係る職員数(B)(人)	79	61	18	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	—
		4号給(人)	76	58	18
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.4	94.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	1.0	0.6
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	79.3	73.1	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,009	4,847	1,957
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、技術管理手当	
	支給対象職員の比率別	危険手当、待機業務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、令和4年12月において「(1.125) 2.15月分」を「(1.175) 2.25月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
収 納 業 務 等 包 括 業 務 委 託 料	千円 1,797,000	令 和 2 年 度) 令 和 5 年 度	千円 1,366,971
水 道 管 耐 震 化 事 業 (中央幹線配水管布設工事)	600,000	令 和 4 年 度) 令 和 5 年 度	200,000
高 山 配 水 場 整 備 事 業 (電 気 設 備 工 事)	750,000	令 和 4 年 度) 令 和 5 年 度	393,000
水 道 管 耐 震 化 事 業 (令和5年度配水管布設替工事)	400,000	令 和 5 年 度	400,000
高 山 配 水 場 整 備 事 業 (ポ ン プ 設 備 工 事)	89,500	令 和 5 年 度	80,700
上 下 水 道 地 理 情 報 シ ス テ ム 構 築 業 務 委 託 料	20,053	—	—
工 事 申 請 台 帳 シ ス テ ム 開 発 業 務 委 託 料	7,150	—	—
水 道 管 耐 震 化 事 業 (令和6年度配水管布設替工事)	400,000	—	—
水 道 管 耐 震 化 事 業 (松山幹線配水管鉄道横断実施設計業務委託料)	85,000	—	—
浄 水 場 等 施 設 改 良 事 業 (池上給水所残留塩素計取替工事)	5,160	—	—

行為調書

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
令和6年度	331,772	0	0	331,772
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和6年度	20,053	0	0	20,053
令和6年度	7,150	0	0	7,150
令和6年度	400,000	0	400,000	0
令和6年度	85,000	0	85,000	0
令和6年度	5,160	0	5,160	0

令和5年度豊橋市水道事業予定損益計算書(当年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,212,727	
(2) 受託事業収益	41,779	
(3) 下水業務収益	239,272	
(4) 他会計負担金	8,700	
(5) その他営業収益	<u>22,144</u>	5,524,622

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,702,978	
(2) 配水費	374,134	
(3) 給水費	120,750	
(4) 受託事業費	44,372	
(5) 業務費	498,213	
(6) 出納管理費	25,107	
(7) 総係費	269,180	
(8) 減価償却費	1,860,000	
(9) 資産減耗費	<u>69,682</u>	<u>5,964,416</u>

営業損失 439,794

3 営業外収益

(1) 受取利息	785	
(2) 他会計負担金	8,426	
(3) 国庫補助金	3,335	
(4) 長期前受金戻入	541,000	
(5) 雑収益	<u>43,737</u>	597,283

4 營業外費用

(1) 支 払 利 息	46,000		
(2) 雜 支 出	<u>21,182</u>	<u>67,182</u>	<u>530,101</u>
經常利益			90,307

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>121,000</u>	121,000	
-------------	----------------	---------	--

6 予備費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>111,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

 当年度純利益 201,307

 前年度繰越利益剰余金 1,927,220

 当年度未処分利益剰余金 2,128,527

令和5年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 935,718

ロ 建 物 3,352,450

減価償却累計額 △ 1,855,862 1,496,588

ハ 構 築 物 77,599,693

減価償却累計額 △ 40,750,515 36,849,178

ニ 機 械 及 び 装 置 12,921,735

減価償却累計額 △ 8,680,170 4,241,565

ホ 車 両 運 搬 具 58,331

減価償却累計額 △ 51,922 6,409

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 181,691

減価償却累計額 △ 150,511 31,180

ト 建 設 仮 勘 定 1,683,673

有形固定資産合計 45,244,311

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県城下調整池
施設利用権 37,482

ハ ソフトウェア 903

無形固定資産合計 41,560

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 2,482

貸 倒 引 当 金 △ 2,482 0

投資その他の資産合計 2,000

固 定 資 産 合 計 45,287,871

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,515,128
(2) 未 収 金	559,400	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,630</u>	557,770
(3) 未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		38,871
(4) 貯 蔵 品		<u>24,921</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,136,690</u>
資 産 合 計		<u>47,424,561</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,272,396</u>	
企 業 債 合 計		4,272,396
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>610,082</u>	
引 当 金 合 計		<u>610,082</u>
固 定 負 債 合 計		4,882,478

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>411,088</u>	
企 業 債 合 計		411,088
(2) 未 払 金		1,024,000
(3) 前 受 金		114,027
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	51,027	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>9,866</u>	
引 当 金 合 計		60,893
(5) 預 り 金		<u>7,149</u>
流 動 負 債 合 計		1,617,157

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	741,199	
収益化累計額	<u>△ 288,683</u>	452,516
ロ 工事負担金	24,124,306	
収益化累計額	<u>△ 14,798,045</u>	9,326,261
ハ 受贈財産評価額	3,773,122	
収益化累計額	<u>△ 1,531,852</u>	<u>2,241,270</u>
長期前受金合計		<u>12,020,047</u>
繰延収益合計		<u>12,020,047</u>
負債合計		18,519,682

資 本 の 部

6 資本金 22,289,419

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,128,527</u>	
利益剰余金合計		<u>2,128,527</u>
剰余金合計		<u>6,615,460</u>
資本合計		<u>28,904,879</u>
負債資本合計		<u>47,424,561</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権	6年～40年
ソフトウェア	3年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,679千円

1年超 6,595千円

計 13,274千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,741千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,741千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として37,000千円（高齢退職職員10人）を支給するため、退職給付引当金37,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として61,612千円を支給するため、賞与引当金49,522千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,656千円を支出するため、法定福利費引当金9,481千円を取り崩している。

令和4年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,206,364	
(2) 受託事業収益	101,786	
(3) 下水業務収益	231,568	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>23,110</u>	5,569,028

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,668,786	
(2) 配水費	349,963	
(3) 給水費	104,759	
(4) 受託事業費	99,591	
(5) 業務費	474,297	
(6) 出納管理費	25,128	
(7) 総係費	269,899	
(8) 減価償却費	1,837,000	
(9) 資産減耗費	<u>162,945</u>	<u>5,992,368</u>

営業損失 423,340

3 営業外収益

(1) 受取利息	462	
(2) 他会計負担金	7,531	
(3) 国庫補助金	2,033	
(4) 長期前受金戻入	548,000	
(5) 雑収益	<u>37,558</u>	595,584

4 営業外費用

(1) 支払利息	49,000		
(2) 雑支出	<u>7,573</u>	<u>56,573</u>	<u>539,011</u>
経常利益			115,671

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
---------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益 105,671

前年度繰越利益剰余金 1,366,549

その他未処分利益剰余金変動額 455,000

当年度未処分利益剰余金 1,927,220

令和4年度豊橋市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 936,598

ロ 建 物 3,352,450

減価償却累計額 △ 1,783,466 1,568,984

ハ 構 築 物 74,933,722

減価償却累計額 △ 39,482,741 35,450,981

ニ 機 械 及 び 装 置 12,895,511

減価償却累計額 △ 8,483,614 4,411,897

ホ 車 両 運 搬 具 55,798

減価償却累計額 △ 50,802 4,996

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 180,190

減価償却累計額 △ 144,968 35,222ト 建 設 仮 勘 定 1,706,068

有形固定資産合計 44,114,746

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県城下調整池
施設利用権 41,984ハ ソフトウェア 1,845

無形固定資産合計 47,004

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破産更生債権等 1,614

貸倒引当金 △ 1,614 0投資その他の資産合計 2,000

固定資産合計 44,163,750

2 流動資産

(1) 現金預金		2,611,447	
(2) 未収金	687,500		
貸倒引当金	<u>△ 1,089</u>	686,411	
(3) 未収消費税及び 地方消費税		20,788	
(4) 貯蔵品		<u>24,917</u>	
流動資産合計			<u>3,343,563</u>
資産合計			<u>47,507,313</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,271,484</u>		
企業債合計		4,271,484	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>584,082</u>		
引当金合計		<u>584,082</u>	
固定負債合計			4,855,566

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>429,274</u>		
企業債合計		429,274	
(2) 未払金		1,130,000	
(3) 前受金		114,027	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	49,522		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,481</u>		
引当金合計		59,003	
(5) 預り金		<u>7,149</u>	
流動負債合計			1,739,453

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	741,164	
収益化累計額	<u>△ 273,731</u>	467,433
ロ 工事負担金	23,877,153	
収益化累計額	<u>△ 14,455,931</u>	9,421,222
ハ 受贈財産評価額	3,773,352	
収益化累計額	<u>△ 1,453,285</u>	<u>2,320,067</u>
長期前受金合計		<u>12,208,722</u>
繰延収益合計		<u>12,208,722</u>
負債合計		18,803,741

資本の部

6 資本金 22,289,419

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,927,220</u>	
利益剰余金合計		<u>1,927,220</u>
剰余金合計		<u>6,414,153</u>
資本合計		<u>28,703,572</u>
負債資本合計		<u>47,507,313</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権 6年～40年

ソフトウェア 3年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,889千円
1年超	7,726千円
計	13,615千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,455千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,455千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として35,000千円（高齢退職職員10人）を支給するため、退職給付引当金35,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として67,476千円を支給するため、賞与引当金44,984千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,649千円を支出するため、法定福利費引当金8,432千円を取り崩している。

下水道事業会計

令和5年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	下水道事業 収 益		9,660,000		
		1	営業収益	7,124,000	
		1	下水道 使用料	5,044,300	下水道使用料
		2	負担金	1,983,600	雨水処理等の一般会計負担金等
		3	受託事業 収 益	87,900	受託業務の収入
		4	その他 営業収 益	8,200	排水管接続手数料等
		2	営業外収益	2,536,000	
		1	他会計 負担金	420,552	雨水処理等の一般会計負担金
		2	受取利息	24	預金利息
		3	国庫補助金	6,000	管渠調査費補助金等
		4	長期前受金 戻 入	2,071,690	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5	消費税及び地方 消費税還付金	21,000	消費税及び地方消費税還付金
		6	雑 収 益	16,734	不用品売却収入、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業 費 用			9,351,000		
	1 営業費用		8,842,000		
		1 管 渠 費	481,400	下水道管渠等の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場費	553,200	ポンプ場の維持管理に要する経費	
		3 処 理 場 費	2,182,800	処理場の維持管理等に要する経費	
		4 受託事業費	81,000	受託業務に要する経費	
		5 業 務 費	142,000	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費	
		6 総 係 費	467,249	一般管理に要する経費	
		7 減価償却費	4,775,038	固定資産の減価償却費	
		8 資産減耗費	159,313	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	499,000		
			1 支 払 利 息	490,682	企業債等の利息
			2 雑 支 出	8,318	過年度還付金、その他雑支出
		3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			4,208,000	
	1 企業債		2,524,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,524,000	公共下水道事業、流域下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水施設事業及びし尿処理施設事業に要する資金
	2 負担金及び分担金		229,300	
		1 受益者等負担金	56,151	公共下水道拡張事業に伴う負担金、地域下水道拡張事業に伴う分担金
		2 他会計負担金	173,149	バイオマス利活用センター費等一般会計負担金
	3 補助金		1,415,810	
		1 国庫補助金	1,387,850	公共下水道事業国庫補助金、地域下水道事業国庫補助金
		2 県補助金	27,960	地域下水道事業県補助金
	4 出資金		38,890	
1 他会計出資金		38,890	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			7,702,000	
	1 建設改良費		5,182,210	
		1 事務費	320,254	建設改良事業に要する事務経費
		2 拡張費	834,200	拡張事業に要する経費
		3 再整備費	3,352,900	再整備事業に要する経費
		4 施設改良費	362,000	下水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	19,800	庁舎設備の改良に要する経費
		6 バイオマス 利活用 センター費	243,456	バイオマス利活用センターの割賦未払金 償還金
		7 受益者負担 金徴収費	22,600	受益者負担金徴収に要する経費
		8 営業設備費	7,400	器具備品及び車両の購入に要する経費
	9 流域下水道 建設負担金	19,600	豊川流域下水道建設に伴う負担金	
	2 償還金		2,519,790	
		1 企業債 償還金	2,519,790	企業債償還元金

令和5年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,701
減価償却費	4,775,038
固定資産除却費	159,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	980
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	294
長期前受金戻入	△ 2,071,690
受取利息	△ 24
支払利息	490,682
未収金の増減額 (△は増加)	△ 149,489
未払金の増減額 (△は減少)	68,506
その他	△ 37,496
小計	3,280,745
利息の受取額	24
利息の支払額	△ 490,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,790,087

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,835,479
無形固定資産の取得による支出	△ 17,819
国県補助金による収入	1,287,723
工事負担金による収入	51,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,514,552

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,524,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,519,790
他会計負担金による収入	161,964
割賦未払金の償還による支出	△ 225,423
他会計からの出資による収入	38,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,359

資金増加額	255,176
資金期首残高	3,117,154
資金期末残高	3,372,330

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	-	(8) 97	4,202	417,817	357,301	779,320	145,503	924,823	会計年度任用職員数 日額等延 557人
前 年 度	-	(9) 98	4,069	418,878	360,886	783,833	151,456	935,289	会計年度任用職員数 日額等延 559人
比 較	-	(△1) △1	133	△ 1,061	△ 3,585	△ 4,513	△ 5,953	△ 10,466	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	20,778	13,423	32,410	8,541	2,595	177,809
	前 年 度	21,264	13,472	31,659	8,708	2,621	170,333
	比 較	△ 486	△ 49	751	△ 167	△ 26	7,476
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	8,267	4,255	5,747	13,896	11,580	58,000
	前 年 度	8,894	4,193	5,670	14,772	12,300	67,000
	比 較	△ 627	62	77	△ 876	△ 720	△ 9,000

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和4年10月1日 現在	平均給料月額(円)	317,060	301,827
	平均給与月額(円)	410,973	418,045
	平均年齢(歳・月)	40.10	43.7
令和3年10月1日 現在	平均給料月額(円)	315,591	295,759
	平均給与月額(円)	417,310	421,207
	平均年齢(歳・月)	40.2	42.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	172,600	採用時年齢により 最低 167,400	172,600	採用時年齢により 最低 167,400
大学卒	191,700	最高 255,800	191,700	最高 255,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日 現在	1 級	(-) / 4	(-) / 5.3	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 15	(-) / 20.0	2 級	(-) / 7	(-) / 31.8
	3 級	(2) / 15	(100) / 20.0	3 級	(4) / 2	(100) / 9.1
	4 級	(-) / 15	(-) / 20.0	4 級	(-) / 10	(-) / 45.5
	5 級	(-) / 15	(-) / 20.0	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 5	(-) / 6.7	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 5	(-) / 6.7			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(2) / 75	(100) / 100	計	(4) / 22	(100) / 100
令和3年10月1日 現在	1 級	(-) / 4	(-) / 5.3	1 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	2 級	(-) / 15	(-) / 20.0	2 級	(-) / 6	(-) / 27.3
	3 級	(2) / 15	(100) / 20.0	3 級	(5) / 3	(100) / 13.6
	4 級	(-) / 14	(-) / 18.7	4 級	(-) / 9	(-) / 40.9
	5 級	(-) / 16	(-) / 21.3	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 5	(-) / 6.7	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 5	(-) / 6.7			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	9 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	計	(2) / 75	(100) / 100	計	(5) / 22	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	75	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	91	70	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	87	66	21
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	93.3	95.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	76	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	92	70	22	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	—
		4号給(人)	89	67	22
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	93.9	92.1	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.2	2.0
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	51.5	37.3	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,753	1,655	6,424
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	
	支給対象職員の比率別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、令和4年12月において「(1.125) 2.15月分」を「(1.175) 2.25月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成27年度) 令和5年度	7,908,857
管渠維持補修事業 (令和5年度下水管渠修繕)	50,000	令和5年度	50,000
総合地震対策事業 (中島処理場場内中継ポンプ棟耐震補強工事)	63,000	令和5年度	63,000
ストックマネジメント事業 (鍵田ポンプ場電気設備改築工事)	550,000	令和5年度	350,400
ストックマネジメント事業 (鍵田ポンプ場揚砂設備改築工事)	22,000	令和5年度	22,000
ストックマネジメント事業 (有楽ポンプ場吐口ゲート改築工事)	120,800	令和5年度	120,800
合流式下水道改善事業 (鍵田ポンプ場汚水ポンプ改築工事)	60,600	令和5年度	60,600
ストックマネジメント事業 (令和5年度積算資料作成及び工事監督支援業務委託料)	46,000	令和5年度	46,000
ストックマネジメント事業 (令和5年度老朽管更生工事)	88,700	令和5年度	88,700
ストックマネジメント事業 (令和5年度マンホール更生工事)	29,500	令和5年度	29,500
ストックマネジメント事業 (令和5年度下水管渠更生工事)	224,800	令和5年度	224,800

行 為 調 書

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度 ） 令和19年度	6,925,891千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	0	0	3,273,972	3,651,919
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道地理情報システム 構築業務委託料	千円 30,679	—	千円 —
工事申請台帳システム 開発業務委託料	7,150	—	—
管渠維持補修事業 (令和6年度下水管渠修繕)	50,000	—	—
中島処理場維持管理事業 (令和6年度し渣等運搬業務委託料)	3,624	—	—
富士見台処理場維持管理事業 (令和6年度濃縮汚泥運搬業務委託料)	14,630	—	—
地域下水道処理場維持管理事業 (令和6年度農業集落排水施設 汚泥運搬業務委託料)	18,870	—	—
地域下水道処理場維持管理事業 (令和6年度いずみが丘処理場ほか 汚泥運搬業務委託料)	19,075	—	—
総合地震対策事業 (鍵田ポンプ場耐震補強工事)	123,800	—	—
ストックマネジメント事業 (令和6年度積算資料作成 及び工事監督支援業務委託料)	47,600	—	—
ストックマネジメント事業 (令和6年度老朽管更生工事)	551,800	—	—
ストックマネジメント事業 (令和6年度下水管渠更生工事)	200,000	—	—

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	30,679	0	0	10,626	20,053
令和6年度	7,150	0	0	0	7,150
令和6年度	50,000	0	0	0	50,000
令和6年度	3,624	0	0	0	3,624
令和6年度	14,630	0	0	0	14,630
令和6年度	18,870	0	0	0	18,870
令和6年度	19,075	0	0	0	19,075
令和6年度	123,800	61,900	61,900	0	0
令和6年度	47,600	0	14,600	33,000	0
令和6年度	551,800	280,800	271,000	0	0
令和6年度	200,000	200,000	0	0	0

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
ストックマネジメント事業 (有楽ポンプ場電気設備改築工事)	566,800	—	—
ストックマネジメント事業 (有楽ポンプ場ポンプ設備改築工事)	306,800	—	—
ストックマネジメント事業 (高根処理場電気設備改築工事)	112,000	—	—
ストックマネジメント事業 (高根処理場機械設備改築工事)	56,000	—	—
ストックマネジメント事業 (豊南処理場電気設備改築工事)	254,000	—	—
ストックマネジメント事業 (豊南処理場返送汚泥ポンプ改築工事)	10,000	—	—

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	566,800	283,400	283,400	0	0
令和6年度	306,800	153,400	153,400	0	0
令和6年度	112,000	50,400	61,600	0	0
令和6年度	56,000	25,200	30,800	0	0
令和6年度	254,000	114,300	139,700	0	0
令和6年度	10,000	4,500	5,500	0	0

令和5年度豊橋市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,585,727		
(2) 負担金	1,965,639		
(3) 受託事業収益	79,909		
(4) その他営業収益	<u>8,200</u>	6,639,475	
2 営業費用			
(1) 管渠費	444,302		
(2) ポンプ場費	505,486		
(3) 処理場費	2,013,954		
(4) 受託事業費	73,636		
(5) 業務費	139,038		
(6) 総係費	435,844		
(7) 減価償却費	4,775,038		
(8) 資産減耗費	<u>159,313</u>	<u>8,546,611</u>	
営業損失			1,907,136
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	420,552		
(2) 受取利息	24		
(3) 国庫補助金	6,000		
(4) 長期前受金戻入	2,071,690		
(5) 雑収益	<u>16,314</u>	2,514,580	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	490,682		
(2) 雑支出	<u>84,061</u>	<u>574,743</u>	<u>1,939,837</u>
経常利益			32,701

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 利 益			22,701
前年度繰越利益剰余金			<u>1,374,290</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,396,991</u></u>

令和5年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 12,167,164

ロ 建 物 9,686,588

減価償却累計額 △ 4,694,790 4,991,798

ハ 構 築 物 172,347,469

減価償却累計額 △ 76,970,589 95,376,880

ニ 機 械 及 び 装 置 44,831,184

減価償却累計額 △ 28,902,332 15,928,852

ホ 車 両 運 搬 具 29,781

減価償却累計額 △ 19,967 9,814

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 57,522

減価償却累計額 △ 43,034 14,488

ト 建 設 仮 勘 定 3,336,456

有形固定資産合計 131,825,452

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 2,867

ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権 771,348

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 521

無形固定資産合計 774,736

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 10,645

ロ 破 産 更 生 債 権 等 115

貸倒引当金 △ 115 0

投資その他の資産合計 10,645

固定資産合計 132,610,833

2 流動資産

(1) 現金預金		3,372,330	
(2) 未収金	952,032		
貸倒引当金	<u>△ 1,699</u>	950,333	
(3) 未収消費税及び 地方消費税		<u>21,000</u>	
流動資産合計			<u>4,343,663</u>
資産合計			<u>136,954,496</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,646,727</u>		
企業債合計		34,646,727	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>651,287</u>		
引当金合計		651,287	
(3) 長期未払金		<u>2,823,894</u>	
固定負債合計			38,121,908

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,320,742</u>		
企業債合計		2,320,742	
(2) 未払金		2,749,464	
(3) 前受金		20,827	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	55,699		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,811</u>		
引当金合計		66,510	
(5) 預り金		<u>4,467</u>	
流動負債合計			5,162,010

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	73,289,334	
収益化累計額	<u>△ 33,330,407</u>	39,958,927
ロ 工事負担金	11,097,388	
収益化累計額	<u>△ 6,563,648</u>	4,533,740
ハ 受贈財産評価額	5,758,806	
収益化累計額	<u>△ 2,895,300</u>	2,863,506
ニ 寄附金	107,756	
収益化累計額	<u>△ 90,581</u>	17,175
長期前受金合計		<u>47,373,348</u>
繰延収益合計		<u>47,373,348</u>
負債合計		90,657,266

資 本 の 部

6 資本金		39,075,497
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	4,355,699	
ロ 受贈財産評価額	<u>554,043</u>	
資本剰余金合計		4,909,742
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	280,000	
ロ 建設改良積立金	635,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,396,991</u>	
利益剰余金合計		<u>2,311,991</u>
剰余金合計		<u>7,221,733</u>
資本合計		<u>46,297,230</u>
負債資本合計		<u>136,954,496</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
ソフトウェア	3年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、317,034千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	6,186,684	452,791	6,639,475
営業費用	7,605,262	941,349	8,546,611
営業損益	△ 1,418,578	△ 488,558	△ 1,907,136
経常損益	76,431	△ 43,730	32,701
当年度純損益	67,431	△ 44,730	22,701
セグメント資産	124,500,256	12,454,240	136,954,496
セグメント負債	81,044,144	9,613,122	90,657,266
その他項目			
下水道使用料	4,133,636	452,091	4,585,727
他会計繰入金	1,983,968	250,249	2,234,217
減価償却費	4,317,765	457,273	4,775,038
支払利息	439,112	51,570	490,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,381,458	141,767	4,523,225

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,814千円
1年超	16,145千円
計	<u>23,959千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち1,985千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,985千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として36,000千円（高齢退職職員10人）を支給するため、退職給付引当金36,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として67,798千円を支給するため、賞与引当金54,719千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,701千円を支出するため、法定福利費引当金10,517千円を取り崩している。

令和4年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,613,455		
(2) 負担金	1,900,765		
(3) 受託事業収益	30,818		
(4) その他営業収益	<u>8,628</u>	6,553,666	
2 営業費用			
(1) 管渠費	445,505		
(2) ポンプ場費	435,728		
(3) 処理場費	1,914,220		
(4) 受託事業費	28,182		
(5) 業務費	127,476		
(6) 総係費	448,696		
(7) 減価償却費	4,556,620		
(8) 資産減耗費	<u>204,433</u>	<u>8,160,860</u>	
営業損失			1,607,194
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	425,259		
(2) 受取利息	24		
(3) 国庫補助金	18,800		
(4) 長期前受金戻入	1,942,496		
(5) 雑収益	<u>14,676</u>	2,401,255	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	517,234		
(2) 雑支出	<u>86,581</u>	<u>603,815</u>	<u>1,797,440</u>
経常利益			190,246

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 利 益			180,246
前年度繰越利益剰余金			<u>1,194,044</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,374,290</u></u>

令和4年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 12,167,164

ロ 建 物 9,687,164

減価償却累計額 △ 4,481,145 5,206,019

ハ 構 築 物 169,206,156

減価償却累計額 △ 74,075,537 95,130,619

ニ 機 械 及 び 装 置 44,079,486

減価償却累計額 △ 27,831,965 16,247,521

ホ 車 両 運 搬 具 28,006

減価償却累計額 △ 18,361 9,645

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 53,612

減価償却累計額 △ 40,452 13,160

ト 建 設 仮 勘 定 3,444,370

有形固定資産合計 132,218,498

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 2,867

ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権 788,891

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 1,058

無形固定資産合計 792,816

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 10,645

ロ 破 産 更 生 債 権 等 115

貸倒引当金 △ 115 0

投資その他の資産合計 10,645

固定資産合計 133,021,959

2 流動資産

(1) 現金預金		3,117,154	
(2) 未収金	802,584		
貸倒引当金	<u>△ 1,765</u>	<u>800,819</u>	
流動資産合計			<u>3,917,973</u>
資産合計			<u>136,939,932</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,468,329</u>		
企業債合計			34,468,329
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>629,287</u>		
引当金合計			629,287
(3) 長期未払金		<u>3,042,059</u>	
固定負債合計			38,139,675

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,494,930</u>		
企業債合計			2,494,930
(2) 未払金			2,018,289
(3) 未払消費税及び 地方消費税			16,500
(4) 前受金			20,827
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	54,719		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,517</u>		
引当金合計			65,236
(6) 預り金			<u>4,467</u>
流動負債合計			4,620,249

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	72,179,212	
収益化累計額	<u>△ 31,908,102</u>	40,271,110
ロ 工事負担金	10,925,182	
収益化累計額	<u>△ 6,266,531</u>	4,658,651
ハ 受贈財産評価額	5,761,942	
収益化累計額	<u>△ 2,765,942</u>	2,996,000
ニ 寄附金	107,756	
収益化累計額	<u>△ 89,148</u>	<u>18,608</u>
長期前受金合計		<u>47,944,369</u>
繰延収益合計		<u>47,944,369</u>
負債合計		90,704,293

資 本 の 部

6 資本金 39,036,607

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	4,355,699	
ロ 受贈財産評価額	<u>554,043</u>	
資本剰余金合計		4,909,742

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	280,000	
ロ 建設改良積立金	635,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,374,290</u>	
利益剰余金合計		<u>2,289,290</u>
剰余金合計		<u>7,199,032</u>
資本合計		<u>46,235,639</u>
負債資本合計		<u>136,939,932</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
ソフトウェア	3年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、339,175千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	6,097,193	456,473	6,553,666
営業費用	7,235,218	925,642	8,160,860
営業損益	△ 1,138,025	△ 469,169	△ 1,607,194
経常損益	223,804	△ 33,558	190,246
当年度純損益	214,804	△ 34,558	180,246
セグメント資産	124,165,441	12,774,491	136,939,932
セグメント負債	80,808,510	9,895,783	90,704,293
その他項目			
下水道使用料	4,158,182	455,273	4,613,455
他会計繰入金	1,981,504	246,765	2,228,269
減価償却費	4,095,476	461,144	4,556,620
支払利息	461,407	55,827	517,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,560,049	66,948	7,626,997

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,437千円
1年超	7,434千円
計	<u>12,871千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち1,762千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,762千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として31,000千円（高齢退職職員9人）を支給するため、退職給付引当金31,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として73,136千円を支給するため、賞与引当金48,757千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,893千円を支出するため、法定福利費引当金9,262千円を取り崩している。

病院事業会計

令和5年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			36,340,000	
	1 医 業 収 益		34,280,000	
		1 入 院 収 益	19,724,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	13,135,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,421,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,491,000	
		1 受 取 利 息	6,300	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	714,541	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	26,964	臨床研修事業費補助金、地籍整備推進調査費補助金
		4 県 補 助 金	42,153	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	512,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	189,042	不用品売却収益、受託収益、寄附金、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		569,000	
		1 固 定 資 産 売 却 益	85,000	土地売却益、投資有価証券売却益
		2 長 期 前 受 金 戻 入	484,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			35,620,000	
	1 医 業 費 用		34,220,000	
		1 給 与 費	14,319,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	12,783,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	5,087,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	1,834,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	76,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	121,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,390,000	
		1 支 払 利 息	146,331	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	75,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び 地方消費税	41,143	消費税及び地方消費税
		4 貸倒引当金 繰 入 額	29,405	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	1,098,121	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,285,000	
	1 企業債		1,095,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てるための 企業債	1,095,000	市民病院整備事業に要する資金
	2 負担金		1,352,192	
		1 他会計 負担金	1,352,192	一般会計負担金
	3 補助金		1	
		1 県補助金	1	県補助金
	4 固定資産 売却代金		826,000	
		1 固定資産 売却代金	826,000	土地売却代金、投資有価証券売却代金
	5 投資回収金		11,806	
		1 長期貸付 回収金	11,806	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児 資金貸付金の回収金
	6 寄附金		1	
		1 寄附金	1	寄附金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,714,000	
	1 建設改良費		2,611,000	
		1 施設改良費	1,543,000	市民病院改修事業、市民病院整備事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	1,068,000	委託料、器械備品購入費、車両購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		878,810	
		1 長期貸付金	38,810	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
		2 投 資 有 価 証 券	840,000	投資有価証券購入費
	3 償 還 金		2,224,190	
1 企 業 債 償 還 金		2,224,190	企業債償還元金	

令和5年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	716,698
減価償却費	1,834,000
固定資産除却費	54,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,404
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,736
長期前受金戻入	△ 996,000
受取利息	△ 6,300
支払利息	146,331
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 55,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 30,000
未収金の増減額 (△は増加)	84,949
未払金の増減額 (△は減少)	250,235
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,000
その他	5,242
小計	2,023,058
利息の受取額	6,300
利息の支払額	△ 146,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,883,027

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,641,662
有形固定資産の売却による収入	71,000
無形固定資産の取得による支出	△ 73,123
投資有価証券の取得による支出	△ 840,000
投資有価証券の売却による収入	840,000
一般会計からの繰入金による収入	1,352,192
長期貸付けによる支出	△ 38,810
長期貸付金の回収等による収入	11,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,595

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,095,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,224,190
リース債務の返済による支出	△ 109,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,238,602

資金増加額	325,830
資金期首残高	8,848,251
資金期末残高	9,174,081

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	-	(27) 1,359	1,114,184	5,195,179	5,964,345	12,273,708	2,048,592	14,322,300	会計年度任用職員数 月額 95人 日額等 延5,309人 顧問弁護士 1人
前年度	-	(31) 1,335	1,113,789	5,129,827	5,827,818	12,071,434	2,011,866	14,083,300	会計年度任用職員数 月額 90人 日額等 延6,544人 顧問弁護士 1人
比較	-	(△4) 24	395	65,352	136,527	202,274	36,726	239,000	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は顧問弁護士を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	89,566	321,088	701,000	117,461	1,278,948	34,611	2,292,646	88,861
	前年度	89,734	320,520	703,538	117,868	1,275,183	34,470	2,237,900	86,792
	比較	△ 168	568	△ 2,538	△ 407	3,765	141	54,746	2,069
内訳	区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	125,585	160,336	121,598	1	53,643	1	0	579,000
	前年度	121,355	158,611	115,905	1	51,940	1	0	514,000
	比較	4,230	1,725	5,693	0	1,703	0	0	65,000

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	400,832	317,775	310,013	321,489	257,709
	平均給与月額(円)	974,078	427,739	425,996	451,522	347,738
	平均年齢(歳・月)	38.8	37.4	37.5	41.1	41.10
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	403,227	309,807	302,289	313,961	271,350
	平均給与月額(円)	983,614	417,531	411,515	427,045	365,854
	平均年齢(歳・月)	38.8	37.3	37.2	40.0	42.4

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	230,900	172,600	採用時年齢により 最低 167,400 最高 255,800	-	-	204,900	-	採用時経 験年数に より 最低 136,200 最高 220,000
大学卒	294,000	219,900	235,900	191,700		253,600	191,500	216,000	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月 1日現在	1 級	(-) 136	(-) 58.6	1 級	(-) 11	(-) 4.8	1 級	(-) 63	(-) 8.1	1 級	(-) 1	(-) 1.5	1 級	(-) 7	(-) 63.6
	2 級	(-) 50	(-) 21.6	2 級	(-) 109	(-) 47.8	2 級	(-) 382	(-) 49.2	2 級	(-) 19	(-) 28.8	2 級	(-) 3	(-) 27.3
	3 級	(-) 39	(-) 16.8	3 級	(7) 51	(58.3) 22.4	3 級	(14) 210	(93.3) 27.0	3 級	(3) 7	(100) 10.6	3 級	(-) 1	(-) 1.5
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(5) 31	(41.7) 13.6	4 級	(1) 83	(6.7) 10.7	4 級	(-) 12	(-) 18.2	4 級	(-) 1	(-) 1.5
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 16	(-) 7.0	5 級	(-) 30	(-) 3.9	5 級	(-) 11	(-) 16.7	5 級	(-) 1	(-) 9.1
				6 級	(-) 8	(-) 3.5	6 級	(-) 8	(-) 1.0	6 級	(-) 8	(-) 12.1	6 級	(-) 1	(-) 1.5
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 7	(-) 10.6			
										8 級	(-) 1	(-) 1.5			
										9 級	(-) 1	(-) 1.5			
	計	(-) 232	(-) 100	計	(12) 228	(100) 100	計	(15) 777	(100) 100	計	(3) 66	(100) 100	計	(-) 11	(-) 100
令和3年10月 1日現在	1 級	(-) 133	(-) 57.1	1 級	(-) 10	(-) 4.5	1 級	(-) 53	(-) 6.9	1 級	(-) 4	(-) 6.3	1 級	(-) 4	(-) 66.7
	2 級	(-) 51	(-) 21.9	2 級	(-) 108	(-) 48.4	2 級	(-) 402	(-) 52.0	2 級	(-) 18	(-) 28.1	2 級	(-) 1	(-) 1.5
	3 級	(-) 42	(-) 18.0	3 級	(7) 49	(58.3) 22.0	3 級	(11) 199	(91.7) 25.7	3 級	(3) 5	(100) 7.8	3 級	(-) 1	(-) 1.5
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(5) 31	(41.7) 13.9	4 級	(1) 82	(8.3) 10.6	4 級	(-) 12	(-) 18.8	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 14	(-) 6.3	5 級	(-) 31	(-) 4.0	5 級	(-) 10	(-) 15.6	5 級	(-) 1	(-) 16.7
				6 級	(-) 9	(-) 4.0	6 級	(-) 5	(-) 0.6	6 級	(-) 9	(-) 14.1	6 級	(-) 1	(-) 1.5
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 7.8			
										8 級	(-) 1	(-) 1.6			
										9 級	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 233	(-) 100	計	(12) 223	(100) 100	計	(12) 773	(100) 100	計	(3) 64	(100) 100	計	(-) 6	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	副院長・看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,359	230	241	804	68	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,250	226	221	733	60	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	46	12	12	19	3	-
		4 号 給 (人)	1,204	214	209	714	57	10
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	91.7	96.5	91.7	91.2	88.2	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,335	230	234	789	66	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,245	230	217	730	63	5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	51	17	13	16	5	-
		4 号 給 (人)	1,194	213	204	714	58	5
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	93.3	100	92.7	92.5	95.5	31.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		24.5	82.1	5.2	10.2	0.1	14.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 10 月 1 日 現 在) (%)		72.5	98.7	65.8	72.9	2.8	90.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		89,361	336,658	24,826	31,052	792	40,150
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、危 険 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危 険 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、令和4年12月において「(1.125) 2.15月分」を「(1.175) 2.25月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	国の最高支給限度額を下回っており、一部の距離区分について範囲が異なっている。また、エコ通勤を促進するため、自動車等使用職員の手当を減額し、自転車使用職員の手当を増額している。

繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	損益勘定留保資金	
1	資本的支出	1 建設改良費	市民病院整備事業	令和4年度	千円 69,000	千円 69,000	千円 0
				令和5年度	1,095,000	1,095,000	0
				計	1,164,000	1,164,000	0

調 書

令和3年度 末までの 支払義務 発生額	令和4年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	令和5年度 支払義務 発生予定額	令和5年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和6年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	69,000	0	69,000	0	5.9
0	0	1,095,000	1,095,000	0	94.1
0	69,000	1,095,000	1,164,000	0	100

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設備運転監視、 医療事務委託料	千円 市契約規則に基づき 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	千円 —
看護師等修学資金貸与金、 看護職員育児資金貸付金	千円 豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—
手術支援ロボットシステム 保守点検業務委託料	59,700	令和2年度) 令和5年度	8,094
院内保育所管理 運営業務委託料	375,000	令和2年度) 令和5年度	225,445
省エネルギー事業委託料	1,530,000	令和3年度) 令和5年度	221,650
未収金回収業務委託料	千円 受託者が回収した債 権額に成功報酬率を 乗じ、消費税及び地 方消費税を加えた額	令和4年度) 令和5年度	—
第3期病院総合情報システム 構築支援業務委託料	68,000	令和5年度	34,947
病院総合情報システム 通信機器購入費	29,200	令和5年度	29,200
蒸留水設備制御盤 更新修繕費	3,500	—	—
院内設備整備事業 (ごみ貯留機改修工事)	44,000	—	—
第3期病院総合情報システム 開発業務委託料	961,000	—	—
第3期病院総合情報システム ネットワーク開発業務委託料	94,600	—	—

行 為 調 書

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和6年度 ） 令和7年度	112,500	0	0	112,500
令和6年度 ） 令和17年度	1,276,704	0	594,444	682,260
—	—	—	—	—
令和6年度	26,688	0	26,688	0
—	—	—	—	—
令和6年度	3,500	0	0	3,500
令和6年度	44,000	0	44,000	0
令和6年度	961,000	0	961,000	0
令和6年度	94,600	0	94,600	0

令和5年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	19,716,843		
(2) 外来収益	13,115,203		
(3) その他医業収益	<u>1,372,316</u>	34,204,362	
2 医業費用			
(1) 給与費	14,318,783		
(2) 材料費	12,772,308		
(3) 経費	5,075,023		
(4) 減価償却費	1,834,000		
(5) 資産減耗費	75,950		
(6) 研究研修費	<u>120,798</u>	<u>34,196,862</u>	
医業利益			7,500
3 医業外収益			
(1) 受取利息	6,300		
(2) 他会計負担金	714,541		
(3) 国庫補助金	26,964		
(4) 県補助金	42,153		
(5) 長期前受金戻入	512,000		
(6) その他医業外収益	<u>174,156</u>	1,476,114	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	146,331		
(2) 保育費	74,817		
(3) 貸倒引当金繰入額	29,405		
(4) 雑損失	<u>1,075,363</u>	<u>1,325,916</u>	<u>150,198</u>
経常利益			157,698

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	85,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>484,000</u>	569,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>559,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益 716,698

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 3,404,115

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 2,224,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 6,344,813

令和5年度豊橋市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,361,842

ロ 建 物 21,159,437

減価償却累計額 △10,575,946 10,583,491

ハ 附 属 設 備 17,945,336

減価償却累計額 △12,759,440 5,185,896

ニ 構 築 物 1,600,090

減価償却累計額 △ 887,053 713,037

ホ 器 械 備 品 12,633,276

減価償却累計額 △ 9,681,141 2,952,135

ヘ 車 両 21,309

減価償却累計額 △ 16,811 4,498

ト 放 射 性 同 位 元 素 17,946

減価償却累計額 △ 9,692 8,254

チ リ ー ス 資 産 692,916

減価償却累計額 △ 73,976 618,940

リ 建 設 仮 勘 定 33,636

有形固定資産合計 26,461,729

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソフトウェア仮勘定 106,497

ハ その他無形固定資産 8,481

無形固定資産合計 122,020

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		881,614	
ロ 長期貸付金	117,922		
貸倒引当金	<u>△ 98,753</u>	19,169	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	108,612		
貸倒引当金	<u>△ 108,612</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>901,283</u>
固定資産合計			27,485,032
2 流動資産			
(1) 現金預金			9,174,081
(2) 未収金		5,292,758	
貸倒引当金		<u>△ 13,908</u>	5,278,850
(3) 貯蔵品			30,506
(4) 前払金			<u>17,600</u>
流動資産合計			<u>14,501,037</u>
資産合計			<u><u>41,986,069</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 6,690,643

企業債合計 6,690,643

(2) リース債務 590,796

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,941,239

引当金合計 4,941,239

固定負債合計 12,222,678

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,176,288

企業債合計 2,176,288

(2) リース債務 90,033

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 775,006

ロ 法定福利費引当金 142,030

引当金合計 917,036

(4) 未払金 2,950,675

(5) 未払消費税及び
地方消費税 788

(6) 預り金 97,000

流動負債合計 6,231,820

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	18,512	
収益化累計額	<u>△ 12,976</u>	5,536
ロ 補助金	1,305,586	
収益化累計額	<u>△ 951,033</u>	354,553
ハ 負担金	20,439,181	
収益化累計額	<u>△ 16,654,512</u>	3,784,669
ニ 寄附金	2	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>2</u>
長期前受金合計		<u>4,144,760</u>
繰延収益合計		<u>4,144,760</u>
負債合計		22,599,258

資本の部

6 資本金 10,241,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>137,931</u>	
資本剰余金合計		396,496

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	2,404,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,344,813</u>	
利益剰余金合計		<u>8,748,813</u>
剰余金合計		<u>9,145,309</u>
資本合計		<u>19,386,811</u>
負債資本合計		<u>41,986,069</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

その他無形固定資産	5年
-----------	----

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11,831千円、負債の額は13,014千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,413,183千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち36,230千円を不納欠損等するため、貸倒引当金36,230千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として588,400千円（高齢退職職員31人・自然退職職員約91人）を支給するため、退職給付引当金588,400千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,138,034千円を支給するため、賞与引当金754,602千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として213,967千円を支出するため、法定福利費引当金140,294千円を取り崩している。

令和4年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	19,523,573		
(2) 外来収益	13,010,972		
(3) その他医業収益	<u>1,399,989</u>	33,934,534	
2 医業費用			
(1) 給与費	14,079,772		
(2) 材料費	12,664,961		
(3) 経費	4,864,650		
(4) 減価償却費	2,386,000		
(5) 資産減耗費	59,921		
(6) 研究研修費	<u>116,760</u>	<u>34,172,064</u>	
医業損失			237,530
3 医業外収益			
(1) 受取利息	6,100		
(2) 他会計負担金	796,934		
(3) 国庫補助金	27,425		
(4) 県補助金	71,688		
(5) 長期前受金戻入	562,000		
(6) その他医業外収益	<u>193,548</u>	1,657,695	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	202,581		
(2) 保育費	74,772		
(3) 貸倒引当金繰入額	30,705		
(4) 雑損失	<u>969,686</u>	<u>1,277,744</u>	<u>379,951</u>
経常利益			142,421

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	40,000		
(2) 長期前受金戻入	<u>476,000</u>	516,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>43,773</u>	43,773	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>462,227</u>
当年度純利益			604,648
前年度繰越利益剰余金			1,267,467
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,532,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,404,115</u></u>

令和4年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,377,842

ロ 建 物 20,575,165

減価償却累計額 △10,120,749 10,454,416

ハ 附 属 設 備 17,273,254

減価償却累計額 △12,502,540 4,770,714

ニ 構 築 物 1,603,886

減価償却累計額 △ 866,997 736,889

ホ 器 械 備 品 12,245,164

減価償却累計額 △ 9,237,737 3,007,427

ヘ 車 両 17,991

減価償却累計額 △ 16,261 1,730

ト 放 射 性 同 位 元 素 17,946

減価償却累計額 △ 6,461 11,485

チ リ ー ス 資 産 694,773

減価償却累計額 △ 5,115 689,658

リ 建 設 仮 勘 定 82,329

有形固定資産合計 26,132,490

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 1,237

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 33,636

ニ その他無形固定資産 10,386

無形固定資産合計 52,301

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		851,614	
ロ 長期貸付金	112,409		
貸倒引当金	<u>△ 90,329</u>	22,080	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	109,109		
貸倒引当金	<u>△ 109,109</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>874,194</u>
固定資産合計			27,058,985
2 流動資産			
(1) 現金預金			8,848,251
(2) 未収金		5,377,707	
貸倒引当金		<u>△ 13,673</u>	5,364,034
(3) 貯蔵品			30,506
(4) 前払金			<u>424,850</u>
流動資産合計			<u>14,667,641</u>
資産合計			<u><u>41,726,626</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 7,768,531

企 業 債 合 計 7,768,531

(2) リ ー ス 債 務 668,471

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,950,639

引 当 金 合 計 4,950,639

固 定 負 債 合 計 13,387,641

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,227,590

企 業 債 合 計 2,227,590

(2) リ ー ス 債 務 90,103

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 754,602

ロ 法定福利費引当金 140,294

引 当 金 合 計 894,896

(4) 未 払 金 2,550,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び
地 方 消 費 税 18,717

(6) 預 り 金 99,000

流 動 負 債 合 計 5,880,306

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	18,512	
収益化累計額	<u>△ 11,715</u>	6,797
ロ 補助金	1,329,374	
収益化累計額	<u>△ 924,080</u>	405,294
ハ 負担金	19,202,532	
収益化累計額	<u>△ 15,820,157</u>	3,382,375
ニ 寄附金	1	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>1</u>
長期前受金合計		<u>3,794,467</u>
繰延収益合計		<u>3,794,467</u>
負債合計		23,062,414

資 本 の 部

6 資本金 10,241,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>132,030</u>	
資本剰余金合計		390,595

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	4,628,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,404,115</u>	
利益剰余金合計		<u>8,032,115</u>
剰余金合計		<u>8,422,710</u>
資本合計		<u>18,664,212</u>
負債資本合計		<u>41,726,626</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は14,160千円、負債の額は15,576千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,416,825千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち32,895円を不納欠損等するため、貸倒引当金32,895千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として395,600千円（高齢退職職員17人・自然退職職員約85人）を支給するため、退職給付引当金395,600千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,098,498千円を支給するため、賞与引当金635,215千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として206,272千円を支出するため、法定福利費引当金118,583千円を取り崩している。